



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03 (5579) 8029
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	19,802	65.5	719	47.0	819	44.9	506	16.9
2023年2月期第3四半期	11,961	53.9	489	△6.8	565	3.0	433	13.0

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 872百万円(1.8%) 2023年2月期第3四半期 857百万円(496.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	64.92	63.82
2023年2月期第3四半期	56.03	54.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	17,148	10,564	61.6
2023年2月期	14,743	9,683	65.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 10,558百万円 2023年2月期 9,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,495	47.4	536	△2.8	595	△4.6	354	△21.8	45.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	7,823,617株	2023年2月期	7,753,506株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	557株	2023年2月期	520株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	7,800,324株	2023年2月期3Q	7,729,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和以降、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、不安定な世界情勢の長期化を受けた物価上昇、各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響により依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は急速に成長をしておりますが、その背景には、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの急速な普及に加え、業務効率化や顧客サービス・顧客サポートの向上、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進、また、IoT(注3)やAI(注4)、特に大規模言語モデル(注5)に代表される生成AI(注6)などの最新技術が急激に進化したことによるデータ収集や処理・分析など、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスを活用することが急速に増加していることが要因として挙げられます。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注7)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大していますが、追従するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は19,802,241千円(前年同四半期比65.5%増)、営業利益は719,811千円(前年同四半期比47.0%増)、経常利益は819,839千円(前年同四半期比44.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は506,367千円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,319,059千円(前年同四半期比83.4%増)となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注8)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は17,372,961千円(前年同四半期比68.8%増)となりました。

(MSP(注9))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は1,104,682千円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は5,538千円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) 大規模言語モデル: 自然言語処理の分野で使用される深層学習モデルの一種であり、大量のテキストから言語パターンを学習するAIモデルで、テキスト生成や質問応答など多様なタスクに使用されます。
- (注6) 生成AI: コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術で、データからパターンを学び新しい情報やアイデアを生成するAIの一分野です。これには、テキスト、画像、音楽などの生成が含まれます。
- (注7) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注8) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注9) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,709,215千円となり、前連結会計年度末に比べて1,875,889千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,477,135千円増加、売掛金及び契約資産が690,508千円増加した一方で、前渡金が275,574千円減少したことによるものであります。また、固定資産は4,439,359千円となり、前連結会計年度末に比べて528,755千円増加しました。これは主に、投資有価証券が643,701千円増加した一方で、のれんが104,020千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,584,145千円となり、前連結会計年度末に比べて1,523,807千円増加しました。これは主に、買掛金が901,735千円増加、契約負債が495,296千円増加、繰延税金負債が167,718千円増加、短期借入金が100,000千円増加した一方で、未払法人税等が64,507千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,564,430千円となり、前連結会計年度末に比べて880,837千円増加しました。これは主に、利益剰余金が479,223千円増加、その他有価証券評価差額金が380,023千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間末においても、継続する為替相場の好影響(円安)に加え、AWSとの戦略的協業及び、子会社2社の順調な成長などにより当社の事業は堅調に推移しており、2023年10月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に対して、営業利益719百万円(通期業績予想比183百万円超過)、経常利益819百万円(通期業績予想比224百万円超過)、親会社株主に帰属する四半期純利益506百万円(通期業績予想比151百万円超過)と超過して推移している状況であります。

一方、AWSとの戦略的協業をはじめとする来期以降に向けての戦略的投資活動の強化を行うとともに、獲得競争が加熱しているエンジニア人材だけではなく、顧客の増加・市場の急成長に対応する営業人材、競争が激化する市場での認知拡大のためのマーケティング人材など幅広い職種が必要になっている状況において、採用関連費用へのさらなる積極的な投資など経営全般に及ぶ人的資本の確保・拡充の遂行を計画していること、また、売上高や利益に直接的に影響する為替相場の動向が不透明なこと等も勘案し、2023年10月13日に公表いたしました通期業績予想の数値は据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,652,391	7,129,526
売掛金及び契約資産	2,959,720	3,650,228
前渡金	2,034,204	1,758,630
その他	188,271	171,870
貸倒引当金	△1,260	△1,039
流動資産合計	10,833,326	12,709,215
固定資産		
有形固定資産	58,756	55,274
無形固定資産		
のれん	1,049,529	945,509
その他	113,807	109,808
無形固定資産合計	1,163,336	1,055,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,745	3,162,446
関係会社株式	95,528	95,782
破産更生債権等	—	1,877
その他	74,236	70,538
貸倒引当金	—	△1,877
投資その他の資産合計	2,688,510	3,328,767
固定資産合計	3,910,604	4,439,359
資産合計	14,743,930	17,148,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,780,494	3,682,230
未払法人税等	166,486	101,979
契約負債	1,278,478	1,773,775
賞与引当金	88,065	86,435
役員賞与引当金	8,530	—
短期借入金	—	100,000
受注損失引当金	39,897	8,695
その他	452,513	417,439
流動負債合計	4,814,466	6,170,556
固定負債		
繰延税金負債	231,560	399,278
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	245,870	413,588
負債合計	5,060,337	6,584,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,215	3,253,036
資本剰余金	3,225,941	3,243,762
利益剰余金	2,472,391	2,951,614
自己株式	△2,386	△2,485
株主資本合計	8,931,162	9,445,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,149	1,112,173
その他の包括利益累計額合計	732,149	1,112,173
非支配株主持分	20,281	6,329
純資産合計	9,683,593	10,564,430
負債純資産合計	14,743,930	17,148,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	11,961,585	19,802,241
売上原価	10,264,812	17,220,258
売上総利益	1,696,773	2,581,982
販売費及び一般管理費	1,207,077	1,862,170
営業利益	489,695	719,811
営業外収益		
受取配当金	16,337	20,864
持分法による投資利益	7,636	254
為替差益	—	35,335
受取手数料	67,591	73,685
その他	11,594	14,661
営業外収益合計	103,159	144,801
営業外費用		
支払利息	2,694	421
投資事業組合運用損	17,865	41,393
為替差損	3,202	—
その他	3,179	2,958
営業外費用合計	26,941	44,773
経常利益	565,914	819,839
特別損失		
特別功労金	—	49,100
投資有価証券評価損	—	66,207
特別損失合計	—	115,307
税金等調整前四半期純利益	565,914	704,532
法人税等	216,039	212,116
四半期純利益	349,875	492,415
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,210	△13,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,085	506,367

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	349,875	492,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507,309	380,023
その他の包括利益合計	507,309	380,023
四半期包括利益	857,184	872,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,395	886,391
非支配株主に係る四半期包括利益	△83,210	△13,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。